

平成29年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	焦点			担当部局庁	警備局	作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	警備企画課	警備企画課長 渡邊 国佳			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警備警察活動に対する国民の理解と協力を得るため、警備情勢をめぐる厳しい情勢や全国の警備警察が具体的に行っている活動等について、国民に対し分かりやすくかつ丁寧に紹介する広報誌を作成する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	広報誌「焦点」を作成し、関係省庁・自治体、重要インフラ事業者等に配布するほか、警察署協議会、交番・駐在所等を通じて国民に幅広く広報を行うことで、我が国を取り巻く国際テロ情勢や諸外国による対日有害活動の実態、災害警備を始めとする警備実施等について分かりやすく伝えとともに、全国の警備警察が具体的に行っている各種取組を紹介して、警備警察活動に対する国民の理解と協力を呼び掛ける。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	3	3	3	3	3		
	執行額	3	3	3	-	-			
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-				
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	印刷製本費	2	2						
	物品購入費	1	1						
	計	3	3						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								

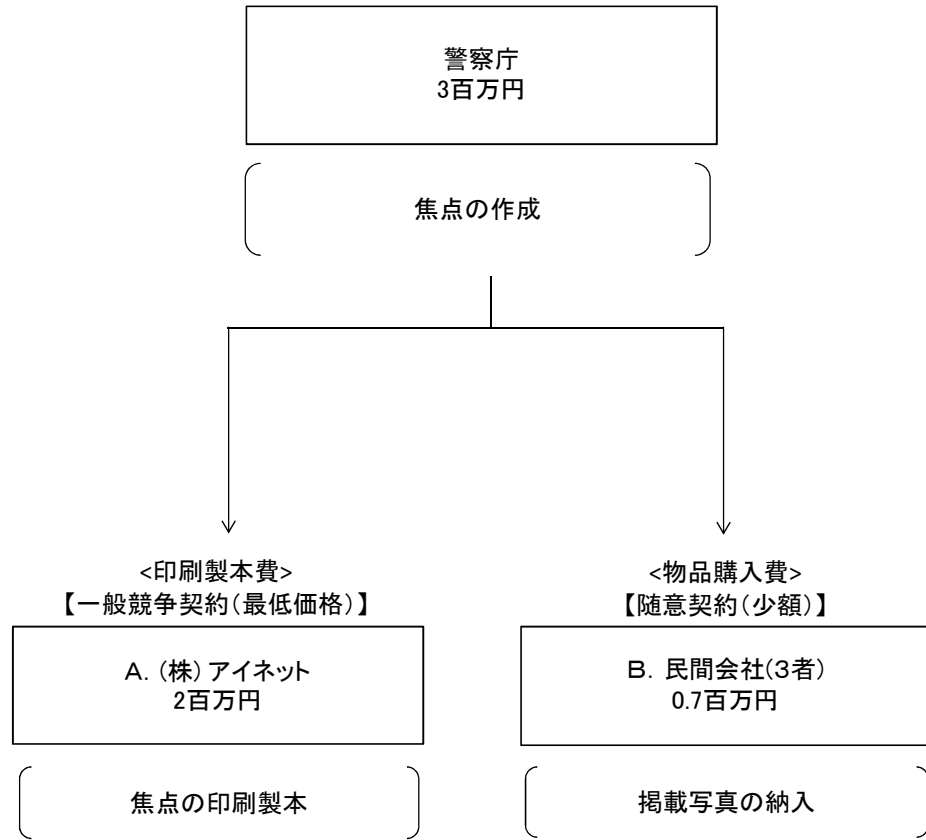
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業は、広報誌を作成して、警備警察活動に対する国民の理解と協力を得ることを目的としており、本事業によって得られた成果を定量的に示すことは困難であるため。		(成果目標)警備警察活動に対する理解と協力の確保 (達成状況・実績)作成した広報誌「焦点」を関係省庁・自治体、重要インフラ事業者等に配布し、警備警察活動に対する理解と協力の確保に寄与した。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	重大テロ事案等を含む警備犯罪の未然防止	配布対象機関数	実績	機関	203	308	308	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	発行部数	活動実績	部	80,000	80,000	80,000				
		当初見込み	部	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	年鑑執行額/発行部数	単位当たりコスト	円	33	32	32	33			
		計算式	執行額/部数		2,675千円/80,000部	2,575千円/80,000部	2,554千円/80,000部	2,676千円/80,000部		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 国の公安の維持								
	施策	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処								
	政策評価	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			主要警備対象勢力(注1)に係る犯罪の検挙件数(注1)警備犯罪を行い、又は行うおそれのある主要な対象	実績値	件	1,602	1,508	1,525	-	-
			※実績値については年間実績であり、目標値については、過去5年の実績平均としている。	目標値	件	1,693	1,693	1,634	1,634	1,634
			定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			主要警備対象勢力に係る犯罪の検挙人員	実績値	人	1,669	1,556	1,574	-	-
			※実績値については年間実績であり、目標値については、過去5年の実績平均としている。	目標値	人	1,814	1,814	1,713	1,713	1,713
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	治安警備及び警衛・警護の実施状況(事例)	-	29	国内外の情勢に応じた警備措置を行い、警備対象の安全を確保する。 施策の進捗状況(実績)						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業により作成した広報誌「焦点」を関係省庁・自治体、重要インフラ事業者等に配布し、警備警察活動に対する理解と協力の確保に努め、主要警備対象勢力に係る犯罪への取組を推進している。										
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
成果実績		-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係			
-			
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	広報誌の作成は、警備警察活動に対する国民の理解と協力を確保するために必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警備警察活動に対する国民の理解と協力を得るために実施する事業であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	警備警察活動に対する国民の理解と協力を得るために実施する事業であり、優先度の高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保した調達を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	広報業務の性質上、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性を確保し、コストを下げるよう努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	広報誌の作成のみに限定した執行である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様の見直しや更なる納期の確保等を実施している。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	作成した広報誌は、関係省庁・自治体、重要インフラ事業者等に配布し、警備警察活動に対する国民の理解と協力を得るために活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	広報用映像作成等、他の手段と比較し、広報誌の作成は効果的かつ低コストである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの作成を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成した広報誌は、十分に活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	広報誌の作成は、警備警察活動に対する国民の理解と協力を得るために必要なものであり、引き続き実施する必要がある。	
	改善の方向性	毎年度、本事業を効果的に実施するため、都道府県警察における活用実態を調査しており、今後も必要に応じて見直しを行う。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
通現 り状	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
通現 り状	特になし。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初6-2	平成23年度	34	平成24年度	21		
平成25年度	61	平成26年度	55	平成27年度	48		
平成28年度	48						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

